

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒162-0056

住 所 東京都新宿区若松町33番8号

氏 名 株式会社ヒューテックノオリン

代表取締役 社長執行役員

安喰 徹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島17-4		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	1,994 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

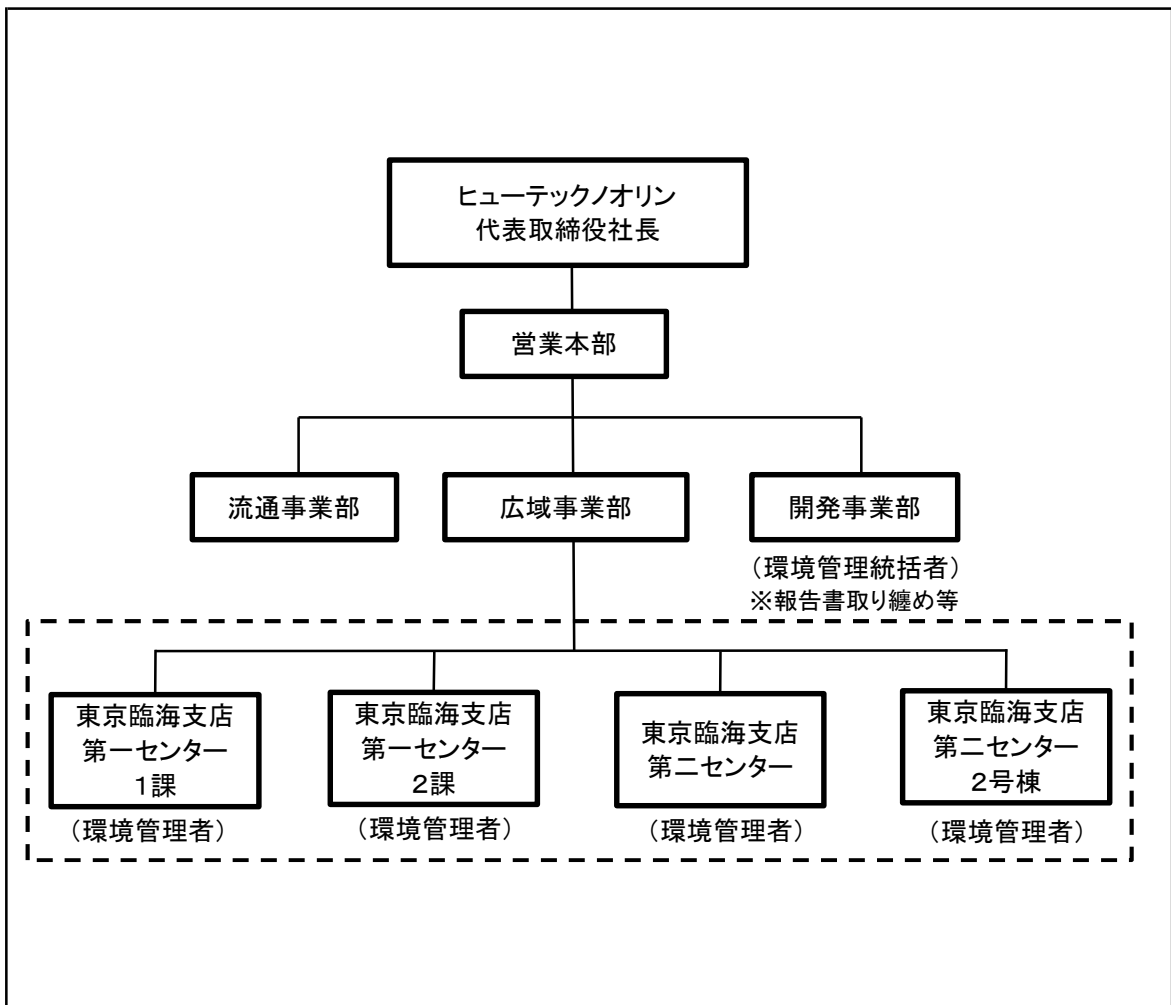
1. 基本理念
 冷凍食品物流の統合化・体系化・効率化などの革新を画期的に進めるとともに、環境保全活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針
 ①環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。
 ②電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。
 ③環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。
 川崎市内の事業所は、全社方針に基づいて活動する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
 ②対策計画の実施状況、エネルギー使用量および排出量の実績管理を行う。
 ③安全衛生委員会にて排出量削減効果の検証およびその評価を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量	(基) 3,627	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
(t-CO ₂)	(調) 3,627	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
目標	排出量	(基) 3,518	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
(t-CO ₂)	(調) 3,518	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
削減	量	(基) 109	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
(t-CO ₂)	(調) 109	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
削減	率	(基) 3.0 %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %
		(調) 3.0 %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	
第2年度	(年度)	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	
第3年度	(年度)	排出量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)
		削減量	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)	(基)
		(t-CO ₂)	(調)	(調)	(調)	(調)	(調)	
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	(基) %	
			(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,562 3,554	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,518 3,518	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	1.2 % 1.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

前計画期間において排出量原単位を基準年度比で5.6%削減することができた。
 今計画期間では管理マニュアルに基づく省エネ活動の推進、温暖化対策会議、省エネセミナーや設備会社からの情報収集など省エネに関する知識を習得しながら、設備機器の点検、整備、維持管理等を中心に省エネ対策に努め、年1%を削減する。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 主要設備等の保全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。 (2) 空気調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。 換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。 (3) 受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。 設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。 (4) ブロワー、コンプレッサー保全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。 (5) 照明設備のLED照明化、運用管理 LED照明化の実施。 照度計測を実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する他、間引きを行う。 (6) 昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。 乗用エレベーターの利用制限を実施する。 (7) 事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。不要時は電源を切断し、省電力化を図る。 (8) その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用し、また冷却塔の南西面にひよけネットを設置することで冷却水温の上昇を抑える。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	延床面積		原単位等の単位			kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	0.02939					0.02909
活動量の値	67840					67167
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

前計画期間において排出量原単位を基準年度比で5.6%削減することができた。今計画期間では管理マニュアルに基づく省エネ活動の推進、温暖化対策会議、省エネセミナーや設備会社からの情報収集など省エネに関する知識を習得しながら、設備機器の点検、整備、維持管理等を中心に省エネ対策に努め、1%を削減する

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	1,994 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,627t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	4			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<p>(1) 主要設備等の保全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。</p> <p>(2) 空調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。 換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。</p> <p>(3) 受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。 設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。</p> <p>(4) プロロー、コンプレッサー保全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。</p> <p>(5) 照明設備のLED照明化、運用管理 LED照明化の実施。照度計測を実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する他、間引きを行う。</p> <p>(6) 昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。 乗用エレベーターの利用制限を実施する。</p> <p>(7) 事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。不要時は電源を切断し、省電力化を図る。</p> <p>(8) その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用し、また冷却塔の南西面にひよけをネットを設置することで冷却水温の上昇を抑える。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料:			
)			
その他 ()			
その他 ()			
合		計	0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	8,951,190 kWh	kWh	kWh	kWh	8,951,190 kWh
再エネ電源等	946,853 kWh	kWh	kWh	kWh	1,873,671 kWh
再エネ電源比率	10.6 %	%	%	%	20.9 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.406				0.406

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

予定無し。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	関西電力㈱との「専用再エネ電源供給プラン」の契約により、自社が需給する全事業所11拠点の内、東京臨海支店は11%を調達する。 温室効果ガス排出係数（調整後 0.000 t-CO2/千kwh メニューF）	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年までにカーボンニュートラルを目指す。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	46%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	サプライチェーン全体での排出削減に取り組む。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	